

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		メコン地域諸国との友好関係の強化			担当部局庁		アジア大洋州局・南部アジア部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		南東アジア第一課			課長 岩本 桂一	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等との友好関係の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照			関係する計画、通知等		別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		要人往来を通じた二国間関係の強化、経済協議の実施と貿易投資環境の整備、メコン地域開発支援の強化及びメコン地域との交流の促進を通じて、メコン河流域各国(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)との二国間関係を更に強化すること、及びメコン地域諸国の開発に貢献すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		＜メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム 日本メコン全体会合開催＞日本側作業グループ会合において、多岐にわたる分野について官民で議論を重ねており、この結果を提言等にまとめた上で、メコン各国から関係者を招聘して標記フォーラムの日本メコン全体会合を開催し、日本・メコン地域諸国首脳会議における関連議題に資する形にまとめた。 ＜日越交流促進＞杉特別大使によるベトナム親善訪問や、日越友好音楽祭への出席、ベトナムを含むメコン5か国の学生を招へいして開催する南あわじ市における映画祭への出席、ベトナムの恵まれない子供達への慈善活動等が行われ、このような活動を通じて、民間レベルでの日越交流を促進する。 ＜東南アジア対外関係調査＞東南アジアにおける中国の影響力の増大について、専門的な知識を有する者に本件に関する情報収集及び分析、並びに右を踏まえた資料作成を専属的に行わせる。 ＜日メコン地域諸国首脳会議＞第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言により、日本・メコン地域諸国首脳会議は3年に1度、日本において開催され、他の年には国際会議の機会を利用して開催されるとしており、平成24年度は東京に於いて開催した。 ＜日・ベトナム経済連携協定＞平成20年12月に署名され平成21年10月に発効した日・ベトナム経済連携協定に基づき、合同委員会及び小委員会等計19の会合を日本またはベトナムで開催。 ＜日・タイ経済連携協定＞平成19年4月に署名され同年11月に発効した日・タイ経済連携協定に基づき、合同委員会及び小委員会等計20の会合を日本またはタイで開催。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	23	16	40	12	12			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	23	16	40	12	12			
		執行額		15	13	33					
執行率(%)		64.78%		82.08%	83.80%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)				成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
				成果実績 対メコン地域投資額 (百万ドル)		10590	調査中	調査中	—		
						達成度	%	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
				活動実績 (当初見込み)		1(3)	1(3)	1(4)	1(8)		
						1(3)	(1(3))	(1(1))	()		
単位当たりコスト				算出根拠		フォーラム開催:4,706千円÷1回 交流事業:2,178千円÷3回(国内1回/国外2回) 研究調査:2,954千円÷12ヶ月 首脳会議開催:580千円÷1回 会議開催:1,796千円÷4回					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム		5	5							
	日越交流促進		2	2							
	東南アジア対外関係調査		3	3							
	日メコン地域諸国首脳会議		0.6	1							
	日・ベトナム経済連携協定		0.9	1							
	日・タイ経済連携協定		0.8	0.2							
	計		12	12							

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○支出先は単価契約業者を除き、競争性により選定。 また見積もり合わせを実施し、コストの削減に努めている。併せて、支出も事業を実施するにあたって必要最小限のものとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○会議開催等の活動実績は見込みに見合ったものであり、作成されたレポートについては十分に活用している。 また、国際会議において合意した文書については、今後の対メコン協力を推進していく上で重要な基礎文書となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム 日本メコン全体会合開催>会議運営業務については一般競争入札を行うことにより経費節約に努めた。				
	<日越交流促進>職員の出張については、出張期間、出張者数を必要最小限に止め、複数案件を一度の出張の機会に行うなどして経費節約に努めた。				
	<東南アジア対外関係調査>メコン各国に対する中国の影響力にかかる調査を実施し(中国の動き及びメコン各国の情勢につき確認)、それらを踏まえてレポートを作成。				
	<日本・メコン地域諸国首脳会議>経費については、ASEAN関連首脳会合の際に実施する等経費節約に努めた。				
	<日・ベトナム経済連携協定>各種委員会開催の時宜を見極めつつ、他案件での往來の際の空き時間を利用して会合を開催する等経費の節約に努めた。				
	<日・タイ経済連携協定>各種委員会開催の時宜を見極めつつ他案件での往來の際の空き時間を利用して会合を開催する等経費節約に努めた。				
外部有識者の所見					
22年度は執行率が低かったが、23年度及び24年度は80%を超えており、この点では特に問題はない。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	227

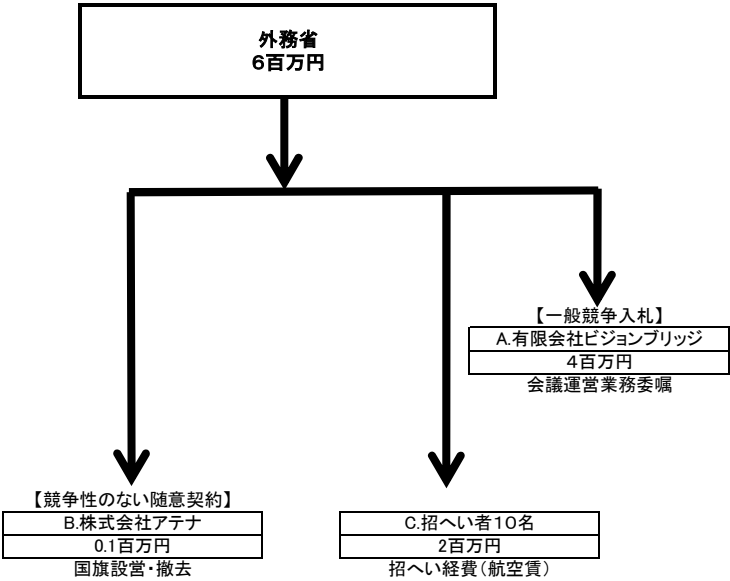
(別紙)

個別事業名		メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム日メコン 全体会合開催		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度		平成22年度開始 (継続事業)		担当課室	南東アジア第一課		課長 岩本 桂一	
会計区分		一般会計		政策・施策名	I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第4条第二項		関係する計画、 通知等	—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	6	5	7	5	5
			補正予算					
			繰越し等					
			計	6	5	7	5	5
		執行額		6	6	6		
		執行率 (%)		96.70%	102.21%	83.17%		
平成25・26 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助諸謝金		1	0.64				
	政府開発援助文化人等招へい費		2	1.94				
	政府開発援助職員旅費		0.1	0.06				
	政府開発援助庁費		2	2.82				
計		5	5					

個別事業名：メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム日メコン全体会合開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)
(単位:百万円)



個別事業名： メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム日メコン全体会合開催

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	レセプション	1.22			
	会議費	ワーキングランチ	0.57			
	会議費	コーヒー、水	0.09			
	借料	事務機器借り上げ	0.17			
	借料	招へい者宿舎	0.43			
	借料	借り上げ車	0.05			
	消耗品費	会議資料、招待状等作成	0.38			
	諸謝金	会議運営コーディネータ、同時通訳等	0.85			
	計		3.76	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	参加国国旗設置	0.07			
	計		0.07	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招へい費	各国フォーラム出席者航空賃	1.83			
	計		1.83	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム日メコン全体会合開催

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	会議運営業務委嘱	4	5	20

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アテナ	国旗設営・撤去	0.1	随意契約	

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	招へい者航空賃	0.25		
2	個人B	招へい者航空賃	0.25		
3	個人C	招へい者航空賃	0.18		
4	個人D	招へい者航空賃	0.18		
5	個人E	招へい者航空賃	0.18		
6	個人F	招へい者航空賃	0.17		
7	個人G	招へい者航空賃	0.17		
8	個人H	招へい者航空賃	0.17		
9	個人I	招へい者航空賃	0.16		
10	個人J	招へい者航空賃	0.12		
11					
12					

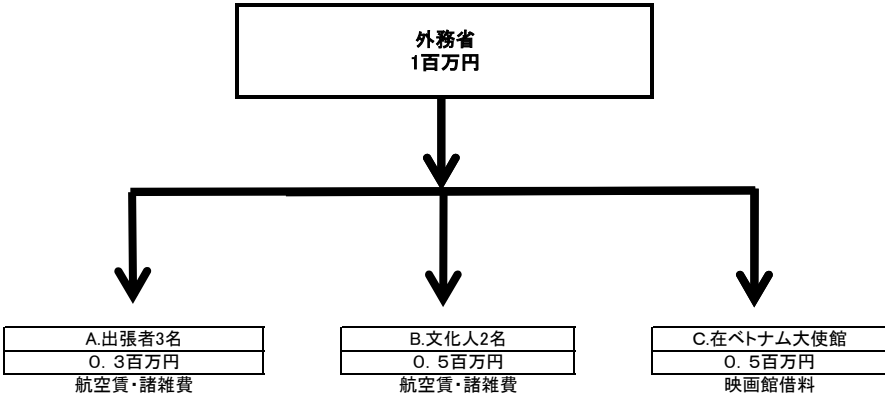
(別紙)

個別事業名	日越交流促進事業		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始 (継続事業)		担当課室	南東アジア第一課		課長 岩本 桂一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	1	1	2	2
		補正予算					
		繰越し等					
		計	4	1	1	2	2
	執行額		3	1	1		
執行率 (%)		63.41%	99.39%	85.53%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	政府開発援助職員旅費		0.68	0.63			
	政府開発援助委員等旅費		0.07	0.07			
	政府開発援助文化人等派遣旅費		1.13	1.04			
	在外公館政府開発援助諸謝金		0.30	0.35			
	計		2	2			

個別事業名： 日越交流促進事業費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 日越交流促進事業

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員同行旅費	0.29			
計		0.29	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
文化人等旅費	特別大使派遣	0.48			
計		0.48	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	映画館借り上げ料	0.48			
計		0.48	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 日越交流促進事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ベトナム子供映画祭出席の特別大使に同行	0.23		
2	個人B	「アジア子ども映画祭」出席	0.03		
3	個人C	「アジア子ども映画祭」出席	0.03		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ベトナム子供映画祭出席	0.47		
2	個人B	「アジア子ども映画祭」出席	0.01		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日越友好音楽祭及び関連事業等出席	0.48		

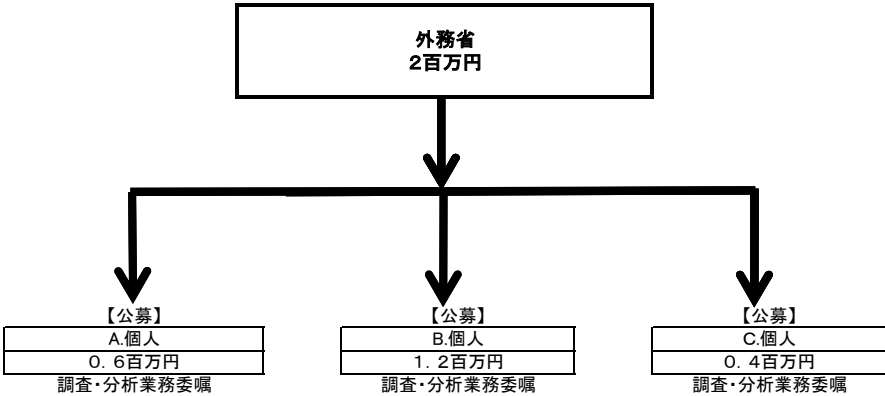
(別紙)

個別事業名	東南アジア対外関係調査		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 (継続事業)		担当課室	南東アジア第一課		課長 岩本 桂一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	3
		補正予算					
		繰越し等					
		計	3	3	3	3	3
	執行額		2	2	2		
執行率 (%)		64.83%	61.15%	76.01%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助諸謝金	3	2.91				
	計	3	3				

個別事業名： 東南アジア対外関係調査

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 東南アジア対外関係調査

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	調査・分析業務委嘱	0.63			
	計		0.63	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	調査・分析業務委嘱	1.23			
	計		1.23	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	調査・分析業務委嘱	0.41			
	計		0.41	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 東南アジア対外関係調査

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	メコン地域への中国の影響状況調査・分析	0.63		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	ミャンマーの変動調査・分析	1.23		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	メコン地域開発調査・分析	0.41		

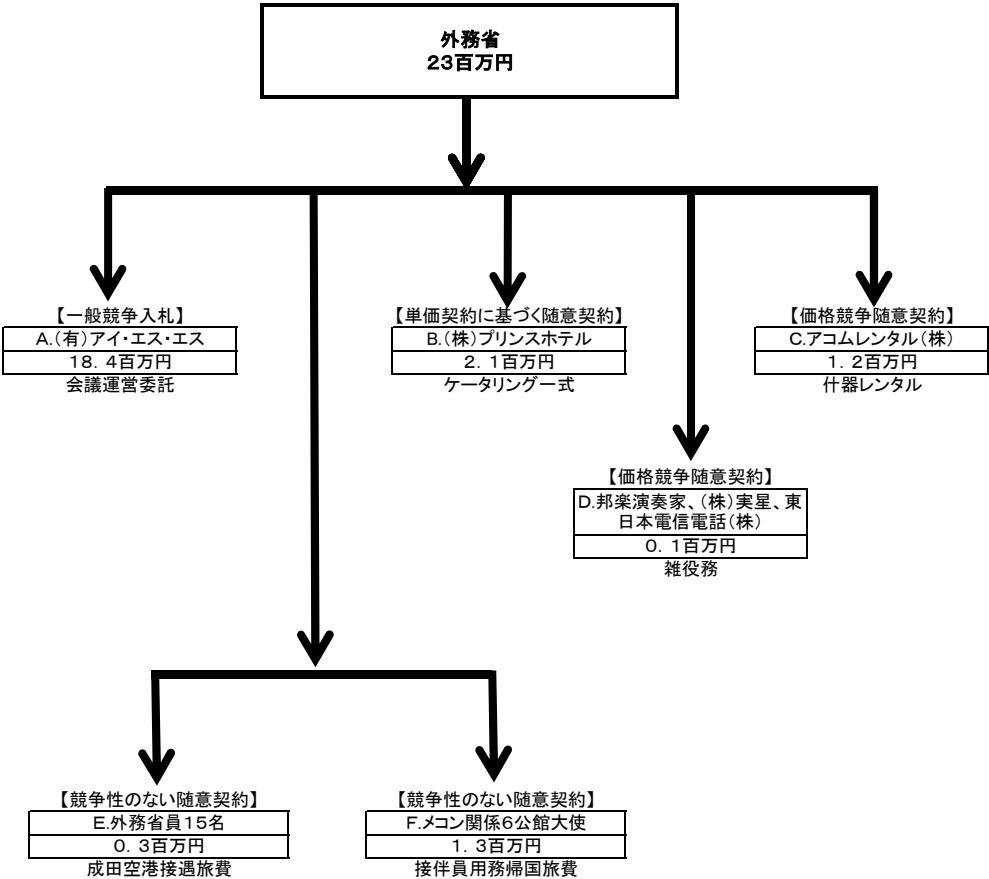
(別紙)

個別事業名	日本・メコン地域諸国首脳会議		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 (継続事業)		担当課室	南東アジア第一課		課長 岩本 桂一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算		1	27	1	1
		補正予算					
		繰越し等					
		計		1	27	1	1
	執行額			1	23		
執行率 (%)			84.17%	87.83%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	在外公館政府開発援助諸謝金		0.16	0.29			
	在外公館政府開発援助庁費		0.42	0.43			
	計		1	1			

個別事業名：日本・メコン地域諸国首脳会議

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名：日本・メコン地域諸国首脳会議

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	会議運営業務委託	18.41	職員旅費	関係機関との打ち合わせ	0.09
				職員旅費	地方同行	0.08
				職員旅費	成田空港接遇	0.04
				職員旅費	福岡空港接遇	0.10
	計		18.41	計		0.31
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	ケータリング一式	2.13	在外公館職員等旅費	A S E A N大使用務帰国	0.22
				在外公館職員等旅費	カンボジア大使用務帰国	0.29
				在外公館職員等旅費	タイ大使用務帰国	0.34
				在外公館職員等旅費	ベトナム大使用務帰国	0.16
				在外公館職員等旅費	ミャンマー大使用務帰国	0.22
				在外公館職員等旅費	ラオス大使用務帰国	0.02
	計		2.13	計		1.25
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	事務局用什器一式レンタル	1.20			
	計		1.20	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	邦楽演奏謝礼	0.05			
	庁費	夕食階メニュー作成	0.06			
	庁費	迎賓館電話回線敷設	0.02			
	計		0.13	計		0

個別事業名：日本・メコン地域諸国首脳会議

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アイ・エス・エス	首脳会議運営業務委託	18	4	25

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プリンスホテル	総理主催晩餐会等ケータリングー式	2		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アコムレンタル(株)	事務局用什器一式レンタル	1		

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	邦楽演奏	0.05		
2	(株)実星	総理晩餐会メニュー作成	0.06		
3	東日本電信電話(株)	迎賓館電話回線施設	0.02		

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	タイ首相福岡・熊本視察同行	0.07		
2	個人B	タイ首相福岡空港出発接遇	0.05		
3	個人C	タイ首相福岡空港出発接遇	0.05		
4	個人D	福岡空港及び熊本県庁との会議	0.05		
5	個人E	福岡空港会議	0.03		
6	個人F	成田空港接遇	0.0005		
7	個人G	成田空港接遇	0.0005		
8	個人H	成田空港接遇	0.0005		
9	個人I	成田空港接遇	0.0005		
10	個人J	成田空港会議	0.0003		

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用務(接待員)帰国	0.21		
2	個人B	用務(接待員)帰国	0.29		
3	個人C	用務(接待員)帰国	0.34		
4	個人D	用務(接待員)帰国	0.16		
5	個人E	用務(接待員)帰国	0.22		
6	個人F	用務(接待員)帰国	0.02		

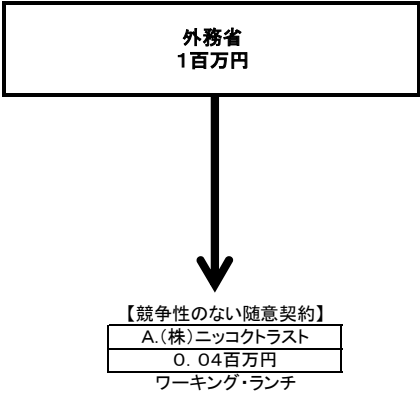
(別紙)

個別事業名		日・ベトナム経済連携協定		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度開始 (継続事業)		担当課室	南東アジア第一課		課長 岩本 桂一	
会計区分		一般会計		政策・施策名	I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項		関係する計画、通知等	-			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	1	1	1	1	1
			補正予算					
			繰越し等					
		計		1	1	1	1	1
		執行額		1	2	0.04		
		執行率(%)		46.74%	155.18%	3.94%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助職員旅費		0.56	0.56				
	政府開発援助庁費		0.36	0				
計		1	1					

個別事業名： 日・ベトナム経済連携協定

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 日・ベトナム経済連携協定

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	ワーキング・ランチ	0.04			
	計		0.04	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.00	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.00	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日・ベトナム経済連携協定

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッコトラスト(外務省内7階食堂)	ワーキング・ランチ提供	0.04		

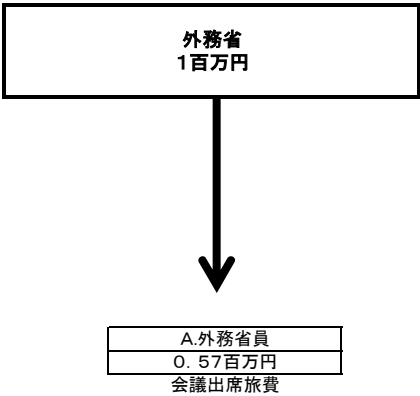
(別紙)

個別事業名		日・タイ経済連携協定		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度開始 (継続事業)		担当課室	南東アジア第一課		課長 岩本 桂一	
会計区分		一般会計		政策・施策名	I-1-5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー等との友好関係の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項		関係する計画、通知等	-			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	1	1	1	1	0.2
			補正予算					
			繰越し等					
			計	1	1	1	1	0.2
			執行額	0.35	0	1		
			執行率(%)	26.87%	0.00%	66.39%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助職員旅費		0.53	0				
	政府開発援助庁費		0.36	0.24				
	計		1	0.2				

個別事業名： 日・タイ経済連携協定

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 日・タイ経済連携協定

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	会議出席	0.57			
	計		0.57	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.00	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.00	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日・タイ経済連携協定

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日タイEPAビジネス環境小委員会第4回会合出席	0.34		
2	個人B	インフラプロジェクト会合出席	0.23		